

令和5年度

協働によるまちづくりに関する
市民意識アンケート

※Webによる収集

報 告 書

調査概要

- 目的** 市民の「協働」に対する考え方やまちづくりへの参加状況の把握のため（設問は紙でのアンケートと同じ）
- 調査対象** 市HP、市民協働課SNS、チラシ等でアンケート回答への呼びかけを行い、それに対して応じていただいた方（弘前市外の方も含む）
- 調査方法** Microsoft Forms 上のアンケートフォームで回答を収集
- 調査期間** 令和5年12月13日（水）から
令和6年3月31日（日）まで
- 回答者数** 44人

目次

- ◆回答者について 02
- ◆条例の認知度 04
- ◆市政運営や市の事業への参加について 06
- ◆まちづくり（市民活動）への参加について 07
- ◆まちづくりに対する考えについて 10
- ◆弘前市の協働に関する取り組みについて 12
- ◆自由意見 13

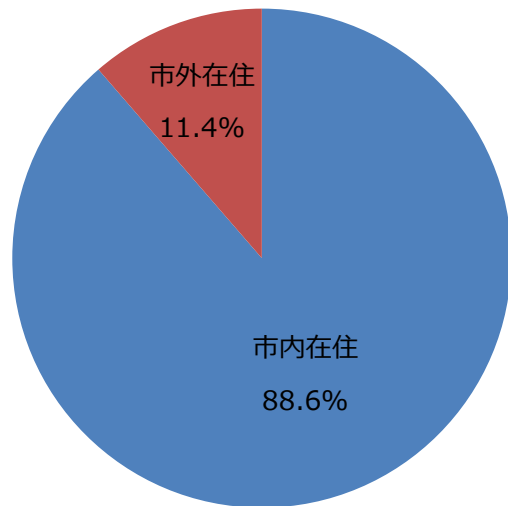
回答者について

※構成比の合計は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

居住地

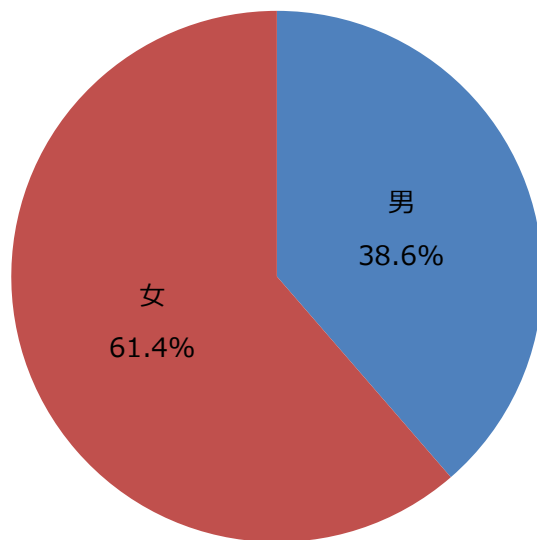
	人数	構成比(%)
市内在住	39	88.6
市外在住	5	11.4
合計	44	100

※紙のアンケートと異なり、Webアンケートは市民(市内在住者)に限らずアクセスし、回答可能である。回答者の傾向を把握するため、この間はWebアンケートのみ設けている。



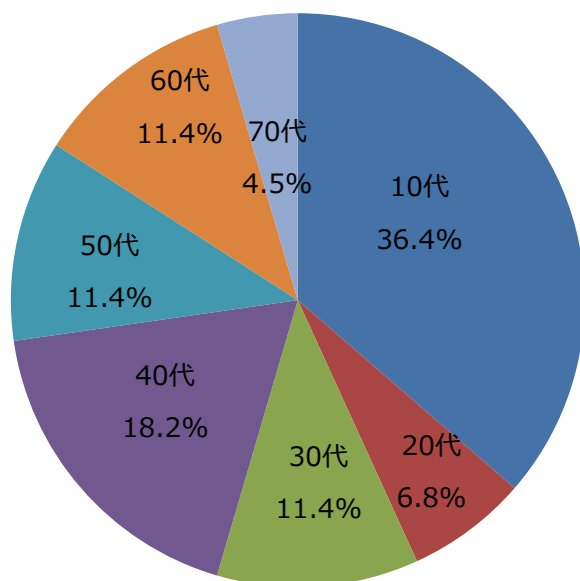
性別

	人数	構成比(%)
男	17	38.6
女	27	61.4
その他	0	0
合計	44	100



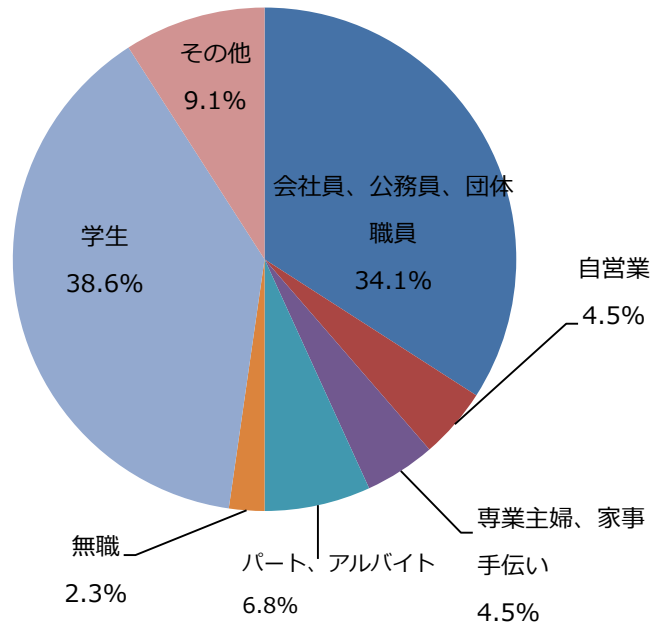
年代

	人数	構成比(%)
10代	16	36.4
20代	3	6.8
30代	5	11.4
40代	8	18.2
50代	5	11.4
60代	5	11.4
70代	2	4.5
80代	0	0.0
合計	44	100



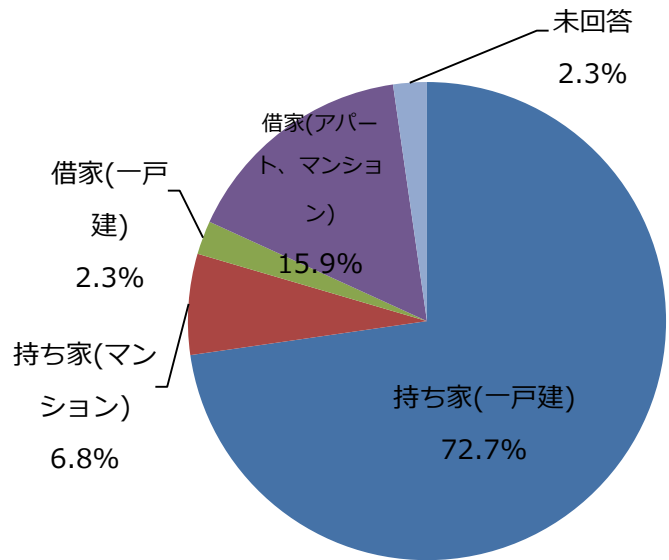
職種

	人数	構成比(%)
会社員、公務員、団体職員	15	34.1
自営業	2	4.5
会社役員	0	0.0
専業主婦、家事手伝い	2	4.5
パート、アルバイト	3	6.8
無職	1	2.3
学生	17	38.6
その他	4	9.1
合計	44	100



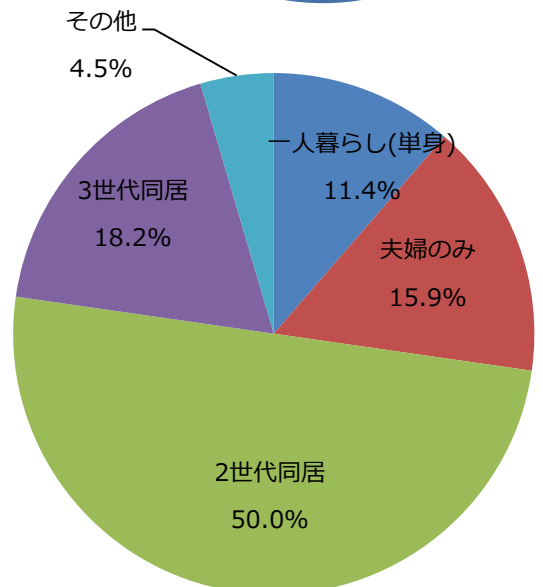
住まい

	人数	構成比(%)
持ち家(一戸建)	32	72.7
持ち家(マンション)	3	6.8
借家(一戸建)	1	2.3
借家(アパート、マンション)	7	15.9
社宅、寮	0	0.0
その他	0	0.0
未回答	1	2.3
合計	44	100



家族構成

	人数	構成比(%)
一人暮らし(单身)	5	11.4
夫婦のみ	7	15.9
2世代同居	22	50.0
3世代同居	8	18.2
その他	2	4.5
合計	44	100

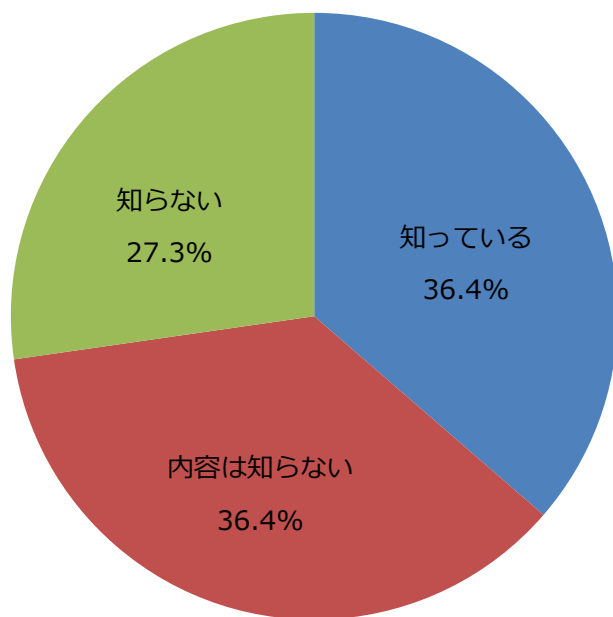


条例の認知度

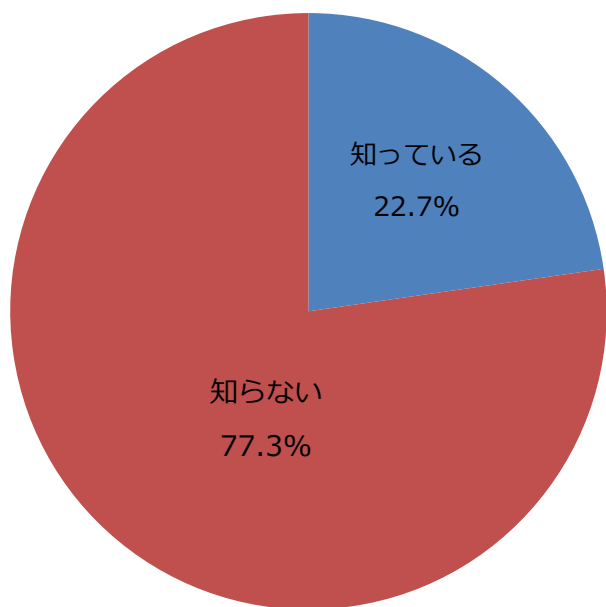
※回答比率の合計は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

問1 「協働」という言葉の意味を知っていましたか。

回答	年度	
	R4	R5
知っている	14	16
	50.0	36.4
言葉は聞いたことはあるが、内容は知らない	9	16
	32.1	36.4
知らない	5	12
	17.9	27.3



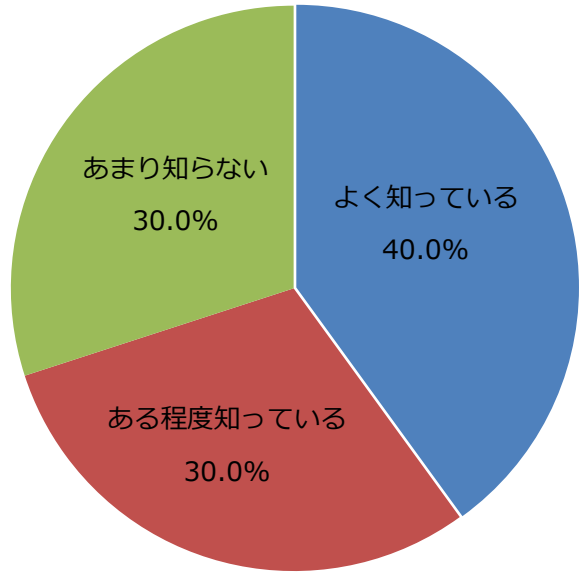
問2 「弘前市協働によるまちづくり基本条例」が制定されていることを知っていますか。



回答	年度	
	R4	R5
知っている	16	10
	57.1	22.7
知らない	12	34
	42.9	77.3

問3 問2で「1. 知っている」と答えた方にお伺いします。条例の内容を知っていますか。

回答	年度	
	R4	R5
よく知っている	7	4
	43.8	30.3
ある程度知っている	3	3
	18.8	30.0
あまり知らない	6	3
	37.5	30.0
まったく知らない	0	0
	0.0	0.0

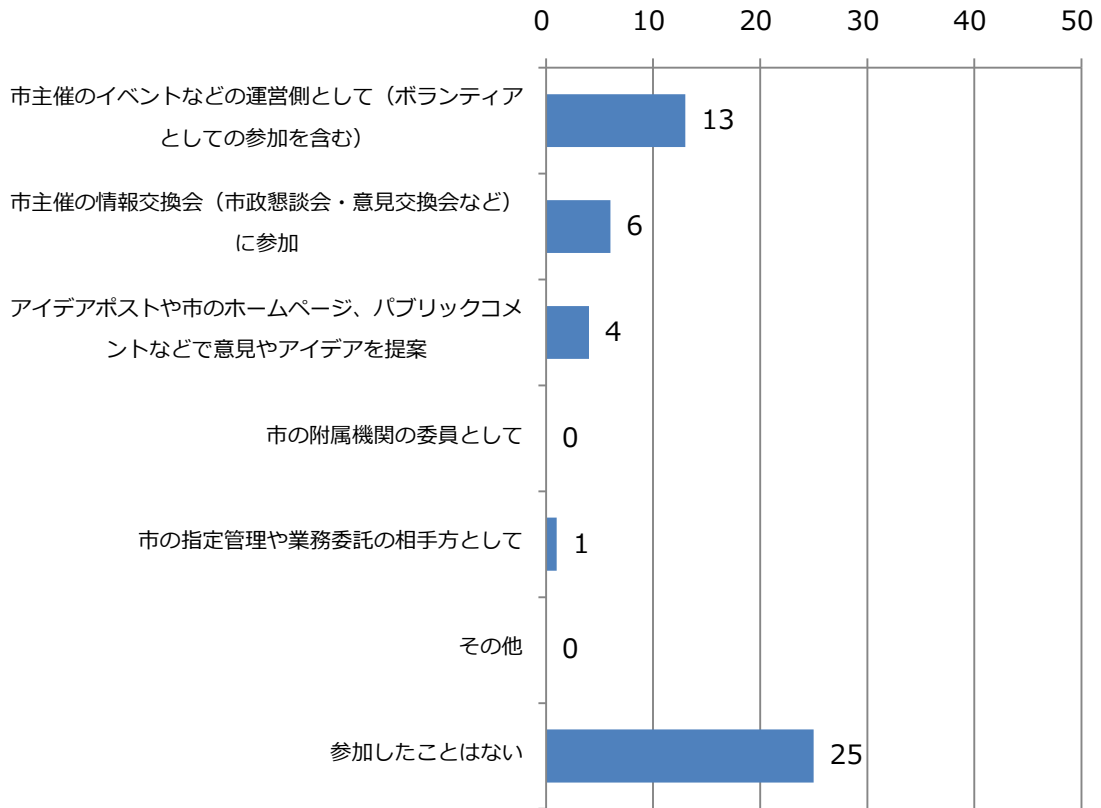


【調査結果(問1～3から)】

- ◆協働という言葉の意味を「知っている」と答えたのは全体の36.4%（紙のアンケートでは11.0%）で、条例の制定については、「知っている」と回答した人は22.7%（紙のアンケートでは5.2%）となりました。まちづくりの情報発信を行っている市民協働課のSNSにもアンケートフォームのリンクを掲載し、回答を募ったため、普段からまちづくりに関心の高い層の回答者が多くなった可能性があり、紙でのアンケートに比べて協働の認知度の数値が高くなりました。
- ◆まちづくりに関心が薄い人にも、市が進めている協働によるまちづくりの基本理念などを認識してもらえるよう、市民に届きやすい周知方法を引き続き検討し、実施していくことが必要です。

市政運営や市の事業への参加について

問4 市政運営や市の事業に参加した（現在、参加しているのも含む）ことはありますか。（〇はいくつでも）

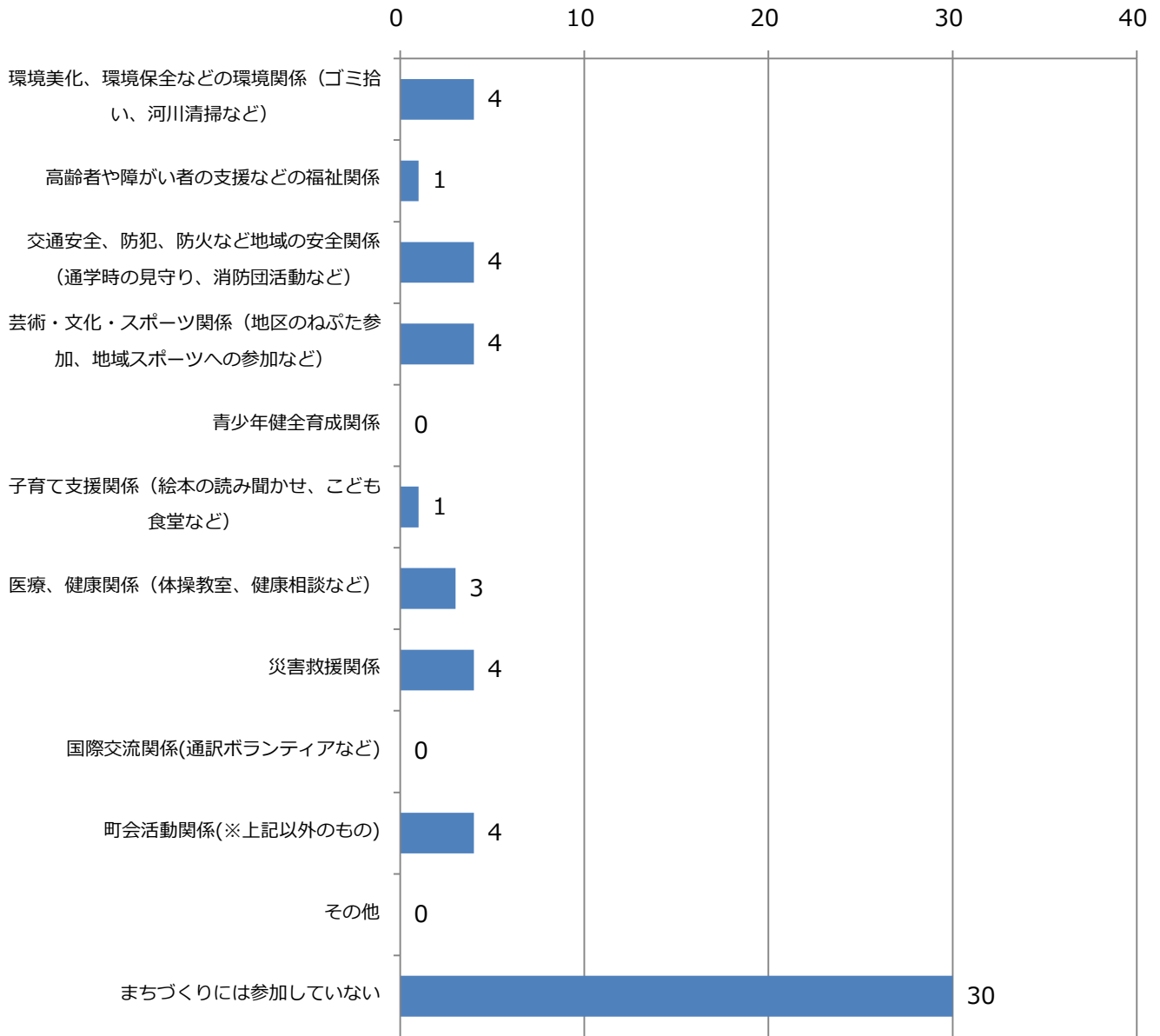


【調査結果(問4から)】

◆全体の56.8%（紙のアンケートでは75.5%）の人が、市政運営や、市の事業に参加したことがないという結果となりました。紙のアンケートに比べると参加したことがないという回答の割合が低い結果となりましたが、引き続き、協働によるまちづくりへの関心を高め、積極的な参加を促す必要があります。

まちづくり（市民活動）への参加について

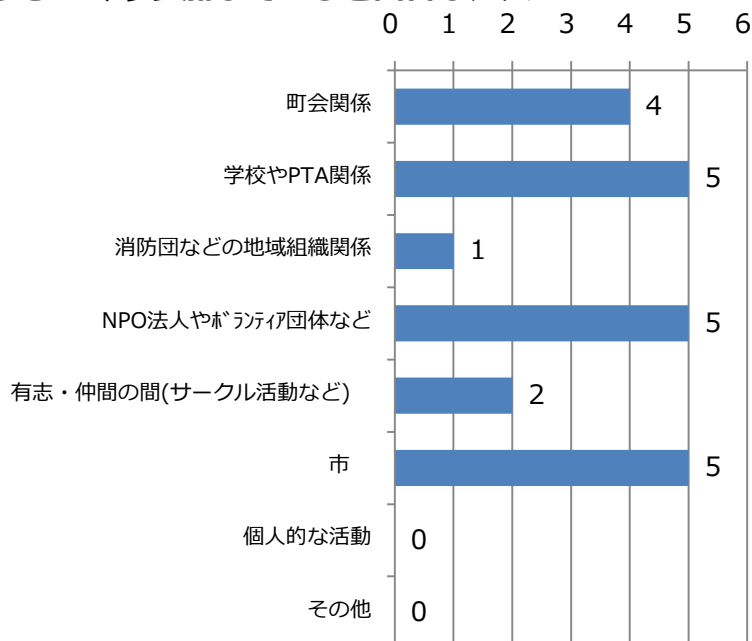
問5 この1年間で参加したまちづくりはどのような活動ですか。（○はいくつでも）



【調査結果(問5から)】

- ◆全体の68.2%（紙のアンケートでは54.7%）が、「まちづくりには参加していない」と回答しました。
- ◆参加しているまちづくりのうち、最も多かったのは「環境関係」「交通安全」「芸術・文化・スポーツ関係」「災害救援」「町会」で、次いで、「医療」の活動となっています。河川清掃や交通安全など、身近なまちづくりに参加している人が多いと考えられます。

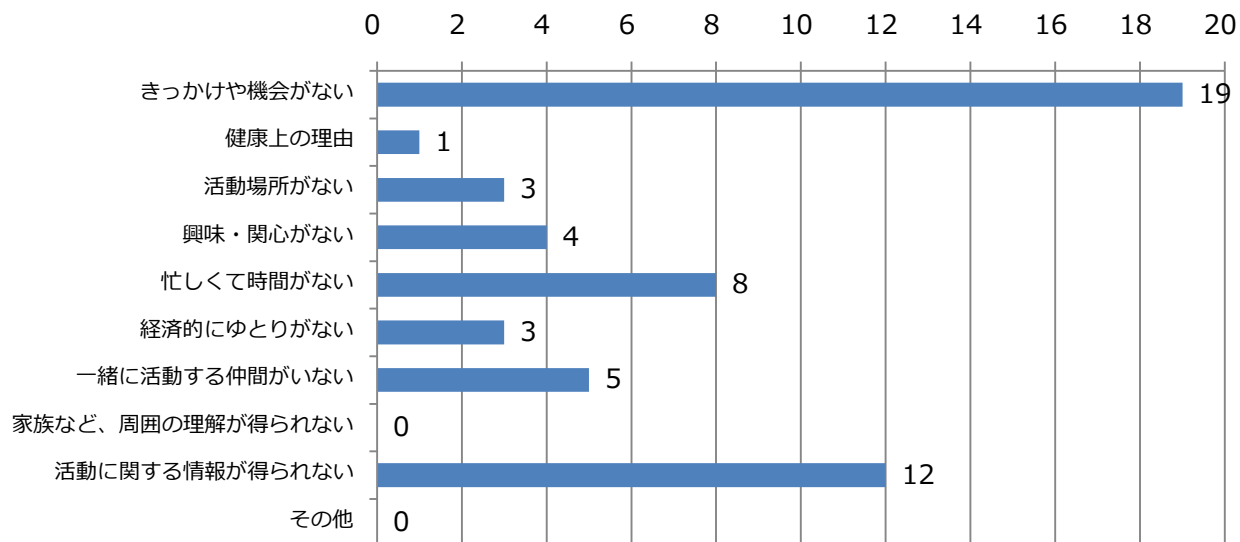
問6 参加しているまちづくりの実施主体はどのようなものですか。（○はいくつでも）
※問5でまちづくり参加していると回答した人



【調査結果(問6から)】

- ◆回答が最も多かったのは「学校やPTA関係」、「NPO法人やボランティア団体など」、「市」で、次いで「町会活動」となりました。
- ◆「町会活動」が特に多かった紙アンケートの結果とは異なり、様々な主体のまちづくりに参加している傾向がみられます。

問7 あなたが、現在、まちづくりに参加していない理由はなんですか。（○はいくつでも）



【調査結果(問7から)】

- ◆回答が最も多かったのは「きっかけや機会がない」で、次いで、「活動に関する情報が得られない」「忙しくて時間がない」となりました（紙のアンケートとほぼ同じ傾向）。
- ◆市内でどのような活動があるのかなどの情報発信を強化し、きっかけや機会を創出することで、更なるまちづくりへの参加が図られることが予想されます。

問8 あなたは、今後まちづくりに参加したいと思いますか。
 (※現在、参加している人も回答)

未回答

2.3%

参加したくない

6.8%

機会があれば参
 加したい
 43.2%

ぜひ、参加したい
 47.7%

回答	年度	
	R4	R5
ぜひ参加したい	7	21
	25.0	47.7
機会があれば参加したい	18	19
	64.3	43.2
参加したくない	3	3
	10.7	6.8
未回答	0	1
	0.0	2.3

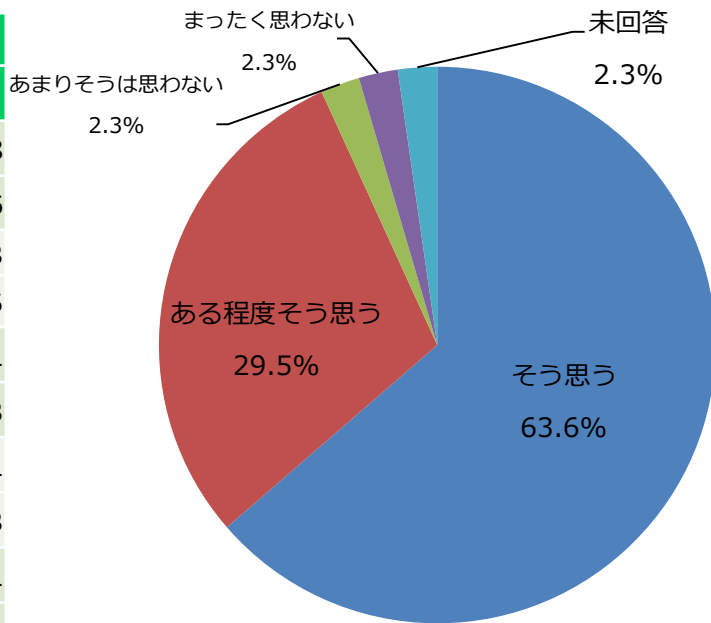
【調査結果(問8から)】

◆全体の90.9% (紙アンケートでは72.8%) がまちづくりに「ぜひ、参加したい」、「機会があれば参加したい」と回答しました。

まちづくりに対する考えについて

問9 市民等と行政が協働を進めていくことは、より良いまちづくりを進めるうえで有効な手段になるとお考えですか。

回答	年度	
	R4	R5
そう思う	18	28
	64.3	63.6
ある程度そう思う	8	13
	28.6	29.5
あまりそうは思わない	1	1
	3.6	2.3
まったく思わない	1	1
	3.6	2.3
未回答	0	1
	0.0	2.3



【調査結果(問9から)】

- ◆全体の93.1%(紙のアンケートでは83.2%)が「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答しており、多くの市民が協働することがより良いまちづくりに繋がると考えています。
- ◆その反面、問4の回答結果が示すように、まちづくりに参加したことがない人も少なくありません。協働は必要と思いつつも行動を起こせない人が多数いることが想定されるため、一步を踏み出すきっかけづくりが必要です。

問10 問9で、そう思った理由はなんですか。

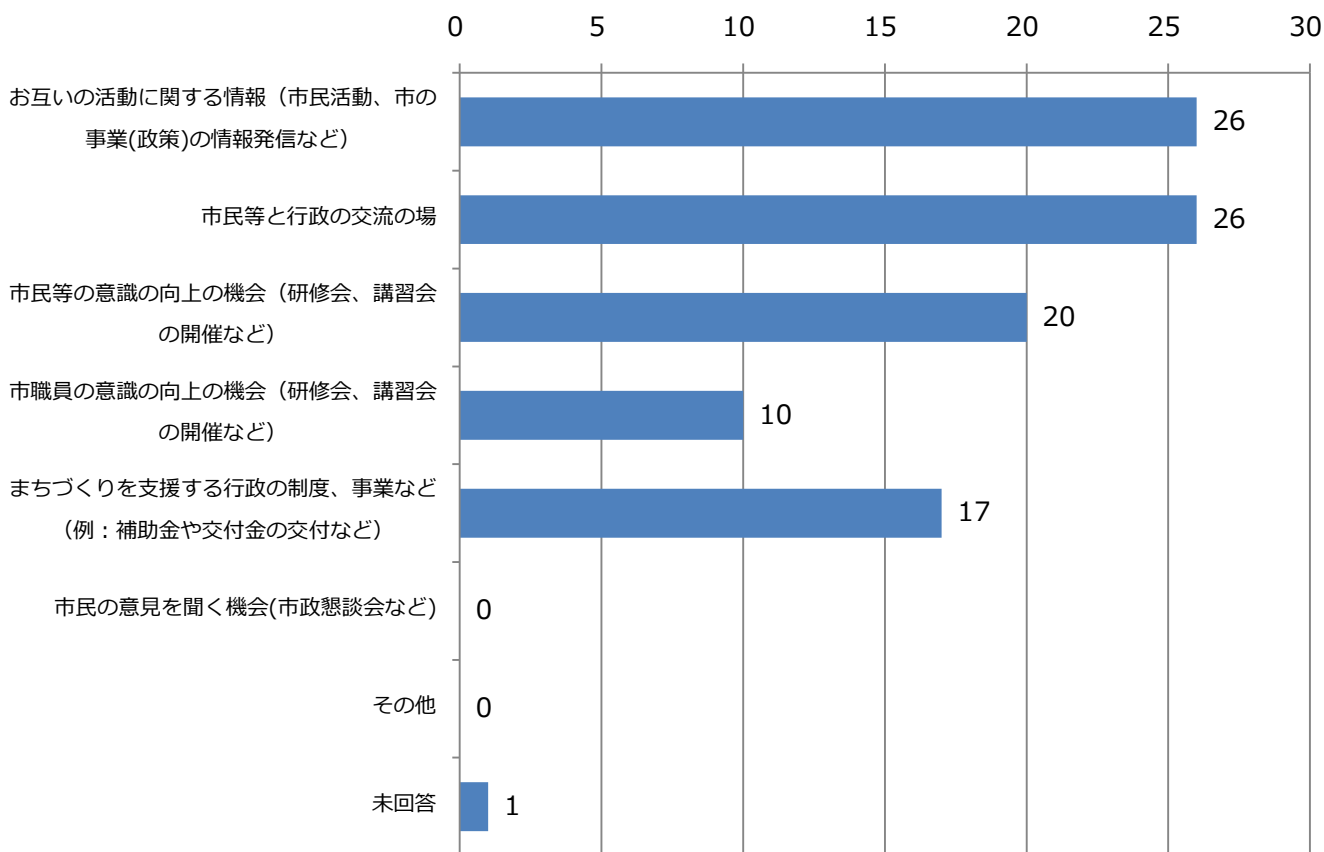
「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答した人の意見で多かったものなど(抜粋)

- ◆様々な立場からの意見が必要であるため。
- ◆市民が一緒に参加しないと本当の意味で満足感を得られない。市民の頑張りも必要で継続して取り組んで行く必要があるから。
- ◆一市民がまちづくりの活動を始めるのはハードルが高いと思うので、行政がまちづくりの企画を作ることで、市民一丸となって協力しやすい環境ができるのではないかなと思ったから。
- ◆民間レベルでの個別活動には限界があり様々な団体が連携するために、行政の介入は効果的であるから。

「あまりそう思わない」、「まったくそうは思わない」と回答した人の意見で多かったものなど(抜粋)

※理由の記載がありませんでした。

問11 今後、市民等と行政が協働してまちづくりを進めていくためには何が必要だと思いますか。（〇はいくつでも）

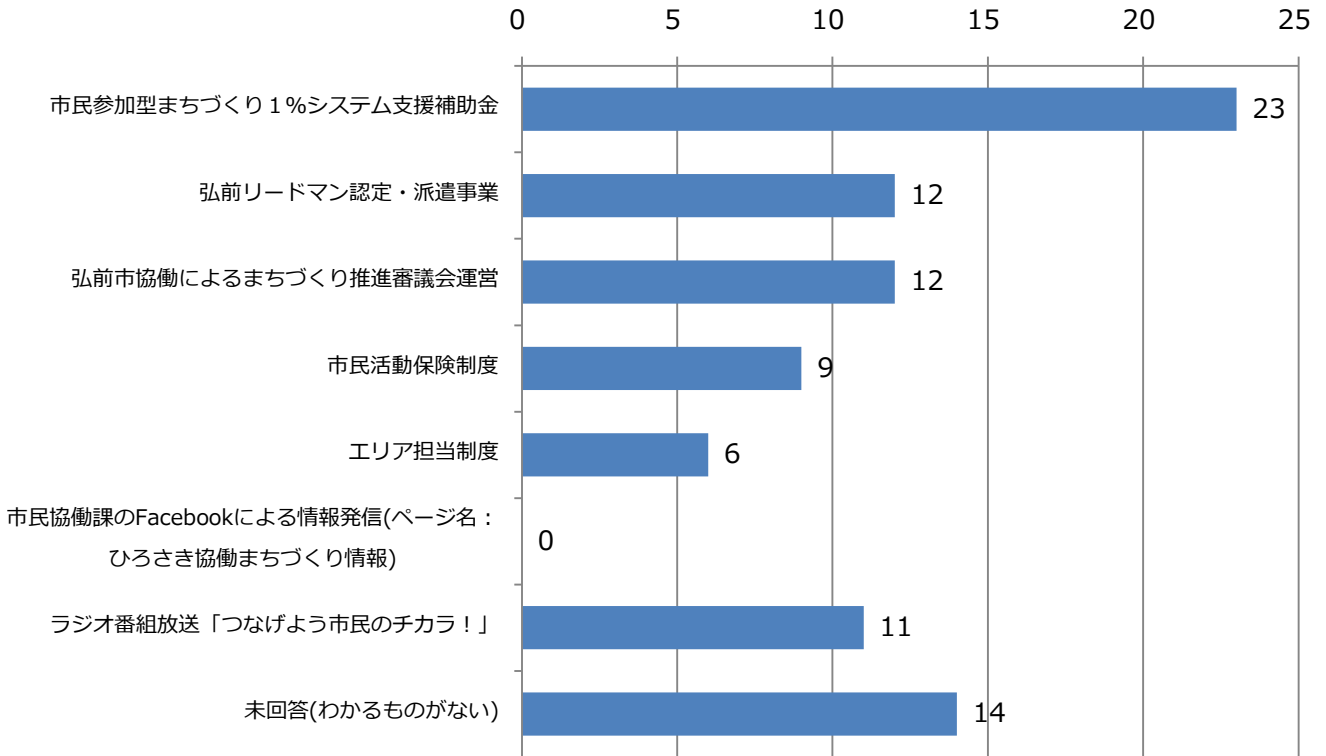


【調査結果(問11から)】

- ◆「お互いの活動に関する情報」「市民等と行政の交流の場」と回答した人がもっとも多くなりました。協働を進めるためには、まずはお互いのことをより深く知り、交流のすることが必要と考えている市民が多いようです。
- ◆2番目に多かったのが「市民等の意識の向上の機会」であり、次は「まちづくりを支援する制度、事業など」となりました。市民等一人ひとりの意識を向上するには、まずは研修会や講習会で学ぶことが必要と考えている市民が多いようです。

弘前市の協働に関する取り組みについて

問12 弘前市が実施している下記の事業について、知っているものすべてに○を付けてください。（○はいくつでも）



【調査結果(問12から)】

◆最も認知度が高かった「1%システム」でも全体の26.4%(紙のアンケートでは12.8%)という結果となりました。引き続き、採択事業の事例なども併せた情報発信に努め、認知度向上を図る必要があることがわかりました。

自由意見（抜粋）

- ◆生活しているだけで全ての人がまちづくりに関わっていると思いますので、まちづくりに参加している人、していない人という区別の仕方には違和感を感じます。市民の日常的な行動を、まちにとってより良い方向へ振り向けるような考え方を、市の側からも示せば良いと思います。
- ◆今まで培ってきたことを大事にする気持ちを持ちながら、活動を続けていきたいと思っています。
- ◆最近、自然災害が多く、環境問題など心配が多い。まちづくりというと、子どもたちが遊ぶ場所づくりとか朝市とか、楽しい企画の方に関心が向きがちですが、被災した時を想定した訓練を市民参加で行うとか、地域で助け合いになる時キーマンになる人たちの研修とかに取り組んでみてはどうでしょうか。
- ◆弘前市協働によるまちづくり基本条例などについてまだまだその存在が知られていない気がします。